

議案第 35 号

令和7年度 小山町宅地造成事業特別会計予算

令和7年度小山町宅地造成事業特別会計予算

令和7年度小山町の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ185,516千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、110,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

小山町長 込山正秀

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		30,000
	1 事業収入	30,000
2 繰越金		45,516
	1 繰越金	45,516
3 事業債		110,000
	1 宅地造成事業債	110,000
歳 入	合 計	185,516

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		10,045
	1 総務費	10,045
2 事業費		121,700
	1 宅地造成費	121,700
3 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
4 予備費		52,771
	1 予備費	52,771
歳出	合計	185,516

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2事業費	1宅地造成費	用沢(大畑ヶ)宅地造成事業	385,000	令和7年度	110,000
				令和8年度	275,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
宅地造成事業	110,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	30,000	52,827	△22,827
2 繰越金	45,516	87,173	△41,657
3 事業債	110,000	480,000	△370,000
歳入合計	185,516	620,000	△434,484

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	10,045	12,003	△1,958				10,045
2 事業費	121,700	521,500	△399,800		110,000		11,700
3 公債費	1,000	1,000	0				1,000
4 予備費	52,771	85,497	△32,726				52,771
歳 出 合 計	185,516	620,000	△434,484		110,000		75,516

歳 入

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 事業収入	30,000	52,827	△22,827			
1項 事業収入	30,000	52,827	△22,827			
1目 分譲収入	30,000	52,827	△22,827			
				1 不動産売払収入	30,000	1 不動産売払収入 30,000
2款 繰越金	45,516	87,173	△41,657			
1項 繰越金	45,516	87,173	△41,657			
1目 繰越金	45,516	87,173	△41,657			
				1 繰越金	45,516	1 前年度繰越金 45,516
3款 事業債	110,000	480,000	△370,000			
1項 宅地造成事業債	110,000	480,000	△370,000			
1目 宅地造成事業債	110,000	480,000	△370,000			
				1 宅地造成事業債	110,000	1 宅地造成事業債 110,000

歲 出

3 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1款 総務費	10,045	12,003	△1,958				10,045			
1項 総務費	10,045	12,003	△1,958				10,045			
1目 一般管理 費	10,045	12,003	△1,958				10,045			
								1	(2) 一般管理費 10,045	
								報酬	8,279	
								4	1 会計年度任用職員（パート）報酬 5,984	
								共済費	429	
								8	会計年度任用職員（パート）期末手当 1,247	
								旅費	197	
								10	会計年度任用職員（パート）勤勉手当 1,048	
								需用費	291	
								11	4 会計年度任用職員共済組合負担金 429	
								役務費	145	
								13	8 普通旅費 7	
								使用料及び 賃借料	704	
								10	11 会計年度任用職員費用弁償 190	
								消耗品費	30	
								燃料費	173	
								印刷製本費	88	
								11	10 消耗品費 30	
								広告料	100	
								保険料	45	
								13	11 広告料 100	
								公用車リース料	704	
									13 公用車リース料 704	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2款 事業費	121,700	521,500	△399,800		110,000		11,700			
1項 宅地造成費	121,700	521,500	△399,800		110,000		11,700			
1目 宅地造成費	121,700	521,500	△399,800		110,000		11,700			
								7 報償費	200	(2) 宅地造成費 121,700
								12 委託料	10,000	7 謝礼 200 12 分譲地測量設計 4,000
								14 工事請負費	110,000	12 分譲地測量設計 宅地創出可能性調査 5,000 物件調査 1,000
								16 公有財産購入費	500	14 造成工事 110,000 16 用地 500
								21 補償補填及び賠償金	1,000	21 補償金 1,000
3款 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000			

1目 利子	1,000	1,000	0				1,000				
								22 償還金利子 及び割引料	1,000	(2) 公債費（利子） 22 一時借入金利子	1,000 1,000
4款 予備費	52,771	85,497	△32,726				52,771				
1項 予備費	52,771	85,497	△32,726				52,771				
1目 予備費	52,771	85,497	△32,726				52,771	28 予備費	52,771		

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (2)	5,984	0	2,295	8,279	429	8,708	
前 年 度	0 (2)	5,543	0	2,079	7,622	406	8,028	
比 較	0 (0)	441		216	657	23	680	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		合計 (千円)
	本 年 度	1,247	1,048	0	0	0		2,295
	前 年 度	1,132	947	0	0	0		2,079
	比 較	115	101	0	0	0		216

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計（外書き）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0						

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	5,984	0	2,295	8,279	429	8,708	
前 年 度	(2)	5,543	0	2,079	7,622	406	8,028	
比 較	(0)	441	0	216	657	23	680	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,247	1,048	0	0	0	2,295	
	前 年 度	1,132	947	0	0	0	2,079	
	比 較	115	101	0	0	0	216	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数 (外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	441	その他の増減分	441	会計年度任用職員経験年数の増加	
給料		給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 R6給料改定率 0.00% R7給料改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分			昇給期1月 0人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			予算編成上の職員数 本年度 人 (0) 人 前年度 人 (0) 人
職員手当	216	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	216	会計年度任用職員経験年数の増加 期末手当 115 勤勉手当 101	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)